

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22500222

研究課題名（和文） 専門図書館における情報サービス活動にもとづいた職員養成に関する基礎的研究

研究課題名（英文） Fundamental study about the personnel training based on the information service activities in special libraries

研究代表者

青柳 英治（AOYAGI EIJI）

明治大学・文学部・准教授

研究者番号：00515075

研究成果の概要（和文）：本研究では、専門図書館における情報サービスの実情を、質問紙と聞き取り調査によって把握し、専門図書館職員養成の構成要素となる知識・技術について考察した。調査から、サービスの対象者と機関種別の職務内容の状況などが明らかになった。これらをもとに検討した結果、専門図書館職員の養成には、資料・情報の組織化・提供に関わる知識・技術と、情報通信技術を活用した発信型のサービスに関わる知識・技術が必要であることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：In this research project, the data of the actual condition of the information service activities in special libraries were collected by questionnaire survey and interview. As a result of analyzing these data, some constituent elements required for the personnel training of special librarians were clarified. These elements were competencies concerning systematization and provision of documentary materials and information, and advanced services using ICT.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	100,000	30,000	130,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	300,000	90,000	390,000
総計	900,000	270,000	1,170,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：情報学・図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：情報図書館学、専門図書館、専門図書館職員、図書館員養成、情報サービス

1. 研究開始当初の背景

情報通信技術の進展に伴い、今日、専門図書館の役割は大きく変化している。こうした状況下で、専門図書館のもつ機能を発揮するには、利用者ニーズに即したサービスを提供できる専門的職員を養成することが重要と

なる。専門的職員を養成するためには、専門図書館の職務内容とそれに対応する養成の方法を明らかにする必要がある。

日本の専門図書館職員の養成に関する研究は、公共図書館や大学図書館の職員養成に比べ、体系的に行われてきたとは言えない。そのため、専門図書館で提供されている情報

サービスの実情を明らかにしたうえで、専門図書館職員の養成に関する研究を行う必要がある。そこで、本研究では、これまで行われてきた実務家（当事者）による個別の事例紹介ではなく、体系的に専門図書館職員の養成に関する研究を行うことにした。

2. 研究の目的

本研究では、専門図書館職員の養成を体系的に検討するため、専門図書館のサービスの側面に着目し、次の2点の解明を目的とした。

- (1) 専門図書館で提供されている情報サービスの実情を実証的に明らかにすること。
- (2) その結果をもとに、専門図書館職員の養成の構成要素となる知識・技術を明らかにすることである。

3. 研究の方法

先述した研究目的を明らかにするために、次の方法を用いた。専門図書館で提供されている情報サービスの実情の解明には、質問紙調査と聞き取り調査を行った。質問紙調査では、これまでの文献調査で得られた成果をもとに、質問項目を設定し、資料・情報の収集・組織化・提供の3つの観点から、その実情を把握した。その結果をもとに、聞き取り調査では、情報通信技術の進展が専門図書館で展開される情報サービスにどのような影響を与えているのかといった観点から、各機関における実情を明らかにした。

質問紙調査と聞き取り調査で得られた結果を踏まえ、それらを総合的に検討し、専門図書館職員の養成の構成要素となる知識・技術を明らかにした。

4. 研究成果

本研究で取り組んだ2点の目的について明らかになったことをまとめる。具体的には、質問紙調査と聞き取り調査によって明らかになった(1)専門図書館で提供されている情報サービスの実情と、(2)その結果をもとに専門図書館職員の養成の構成要素となる知識・技術である。なお、検討した職務内容は、以下の表で示した。

- (1) 専門図書館で提供されている情報サービスの実情

① 質問紙調査の状況

第一に、全体的な状況を把握するため、実施率、実施している機関数の観点から検討した。その結果、実施率の高い職務は、「(6) 資料・情報の閲覧サービス」(88.5%)、「(4) 図

書館システム等による資料の目録作成」(74.0%)、「(10) レファレンス業務」(71.4%)、「(7) 資料の貸出・返却」(68.8%)など、図書館の基幹をなす職務で従来型のサ

職務内容	
収集・組織化	(1) 資料（図書、雑誌、新聞など）の選書
	(2) 商用データベース、電子ジャーナルの選定
	(3) 資料（図書、雑誌、新聞など）の保存年限の設定
	(4) 図書館システム等（エクセル、アクセスなどを含む）による図書や雑誌など所蔵資料の目録作成
	(5) 資料・情報部門の内外で作成される資料の収集と管理
	(6) 資料・情報の閲覧サービス
	(7) 窓口、カウンター（自動貸出機を含む）での資料の貸出・返却
	(8) 資料、文献の複写（セルフコピーを含む）
	(9) 資料の予約
	(10) 利用者からの問い合わせ（所蔵資料の確認を除く）に対する回答（レファレンス業務）
	(11) 所蔵・入手した資料・情報に加工・分析を施し利用者へ提供
	(12) 特定テーマの資料・情報の探し方（パスファインダー など）
	(13) 特定テーマの雑誌記事索引、図書書誌・新聞リスト
	(14) 抄録、解題
	(15) 利用案内、新着資料案内など
	(16) 他機関との資料の相互貸借
提供	(17) OPACによる図書や雑誌などの書誌事項と所蔵情報の提供
	(18) 資料・情報部門独自のコンテンツ、データベースの作成
	(19) レファレンス事例データベースの作成
	(20) 資料・情報部門の内外で作成される資料を電子化して提供
	(21) 利用案内、新着資料案内の提供・配信（SDIサービス、コンテンツシートサービス、メールマガジン、ブログ、ツイッター、RSSサービスなど）
	(22) 資料・情報部門が所蔵・契約する情報資源（図書、雑誌、データベースなど）の使用法の教育・指導（講習会の開催など）
支用	

ービスに関わるものであった。一方、実施率の低い職務は、「(14) 抄録・解題の作成」(3.4%)、「(19) レファレンスデータベースの作成」(9.8%)、「(20) 自部門の内外で作成される資料の電子化」(9.9%)、「(11) 資料・情報に加工・分析を施し利用者へ提供」(11.1%)など、先進的な職務で発信型の資料・情報サービスに関わるものであった。また、「(11) 資料・情報に加工・分析を施し利用者へ提供」（実施 65 機関：一部実施 88 機関）と「(20) 自部門の内外で作成される資料の電子化」（実施 58 機関：一部実施 88 機関）の職務は、「実施している」機関よりも「一部実施している」機関が多いという特徴をもっていた。

第二に、サービス対象者別の状況を把握するため、実施率の観点から検討した。その結果、サービス対象者ごとに異なる職務が実施されている状況がわかった。例えば、内部のみに提供している職務では、「(22) 資料・情報の使用法の教育・指導」(78.8%)、「(19) レファレンスデータベースの作成」(68.4%)、「(12) 特定テーマの資料・情報の探し方」(54.4%)などの比率が高かった。

第三に、機関種別の状況を把握するため、実施率の観点から検討した。その結果、4 機関種すべてにおいて、「(6) 資料・情報の閲覧サービス」（民間企業・その他 90.7%、国・独立行政法人 93.9%、地方議会・自治体 85.8%、法人 86.3%）の職務がもっとも実施

率が高かった。また、「(4) 図書館システム等による資料の目録作成」(民間企業・その他2位、国・独立行政法人4位、地方議会・自治体2位、法人3位)と「(10) レファレンス業務」(民間企業・その他3位、国・独立行政法人2位、地方議会・自治体5位、法人3位)が順位不同ではあるが、4機関種において上位5位に含まれていた。さらに、機関種ごとに実施職務を比較・検討したところ、民間企業・その他では、「(18) 独自コンテンツ・データベースの作成」(33.6%)と「(22) 資料・情報の使用方法の教育・指導」(29.3%)の職務の実施率が高く、国・独立行政法人では、「(16) 資料の相互貸借」(57.4%)の実施率が高かった。この3つの職務は、クラスカルウォリスの順位和検定を行ったところ有意差が認められた(χ^2 値は順に、33.799、92.849、83.168、df=3、 $p < 0.0001$)。

第四に、スタッフ数別の状況を把握するため、スタッフ数を5区分して実施職務(「実施」と「一部実施」の合計機関数)を実施率の観点から比較・検討した。その結果、上位5位までに順位不同ではあるが、5区分すべてにおいて「(1) 資料の選書」(2人未満4位、2人以上3人未満4位、3人以上4人以下3位、5人以上10人以下4位、11人以上1位)と「(4) 図書館システム等による資料の目録作成」(11人以上4位、その他の区分はすべて2位)、「(6) 資料・情報の閲覧サービス」(すべての区分で1位)が含まれていた。上位10位までの実施率を見ると、ほぼすべてのスタッフ数の区分において、順位に若干の違いはあるが、大きな変動は見られなかった。

② 聞き取り調査の状況

聞き取り調査では、質問紙を回収できた584機関について、職務の実施状況を点数化して機関ごとの合計値を算出し、職務の実施状況を把握した。実施している職務の多い機関のうち上位17機関を選定した。その際、機関種に偏りが生じないように配慮し、先進的な職務である発信型の情報サービスを実施している機関を調査候補に含め、質問紙調査では把握しきれなかった具体的な状況などを聞き取るよう努めた。

その結果、7機関(民間企業2機関、国・独立行政法人2機関、地方自治体2機関、法人1機関)から聞き取り調査に応じられる旨の回答を得た。具体的には次の機関である。

- ・電気機器産業の技術図書室
- ・電気機器産業を親組織とする企業内ライブラリ
- ・政府開発援助(ODA)の実施に関する機関内図書室
- ・食料・農林業を主題とする協会内資料室
- ・市立病院の病院図書室

- ・ジェンダーを主題とするセンター内図書室
- ・文化芸術交流、日本研究を主題とする研修センター内図書室

以下では、主に、発信型の情報サービスに関わる職務内容の状況で明らかになったことを述べる。行頭の数字((1)(2)など)は、先述の表の調査項目の番号を表している。

「(2) 商用DB、電子Jの選定」については、外国雑誌を中心に、親機関の主題テーマに関連したものを選定していた。契約は、利用状況に即した年間契約や主題テーマに関する図書館関係団体を介した導入などがなされていた。相応の費用がかかることから、費用対効果の観点から重視され、限定公開の機関では内部に限った利用となっていた。

「(11) 情報の加工・分析」については、各館の所蔵資料・情報をもとに実施していた。具体的には、次の3つに区分できる。① 特定分野や競合他社、特許侵害に関する検索代行、② 図書館の利用促進のための企画展やブックフェアの開催、③ 内部利用者からの要求に応じた親機関の事業実績一覧や統計データの図表化などであった。

「(18) 独自コンテンツ・データベース作成」については、イントラネットなどを活用した親機関の利用者に対する内部向けサービスとして提供されていた。具体的には、内部業務文書DB、利用者からの求めにより作成したデータ、レファレンス事例DB、団体・人物情報のDB、主題テーマに関する和雑誌の特集記事のDBなどであった。

「(20) 資料の電子化」については、図書館や親機関で作成する資料をPDF化し、内容に応じてウェブサイトやイントラネットに掲載していた。具体的には、次の3つが挙げられる。① 検索機能を付加した技報のバックナンバー(近年刊行のものはウェブページで公開)をPDF化しイントラネットで公開したもの、② 図書館内外で作成される資料をPDF化し、外部公開不可ものはイントラネットに、その他はウェブサイトで公開したもの、③ 親機関が作成した機関誌などをPDF化しウェブサイトで公開したものであった。

「(21) 新着資料案内の提供・配信」については、4つの方法(① SDIサービス、② ポータルサイトやグループウェア、③ ブログ、④ 親機関の配信するメールマガジン)で実施されていた。対象とする内容は、①は図書、雑誌、雑誌記事・論文、②は図書、雑誌目次、記事、④は図書室の新刊案内や所蔵図書の紹介記事などであった。なお、③はブログを経由して、ホームページのアクセス件数を増やす役割を担っていた。

(2) 専門図書館職員の養成の構成要素となる知識・技術

質問紙調査では、職務の実施状況を実施率の観点から捉え、全体的な状況、機関種別、スタッフ数別の状況を把握した。その結果、いずれの状況にも、上位5位までに「(4) 図書館システム等による資料の目録作成」「(6) 資料・情報の閲覧サービス」が含まれていた。さらに、スタッフ数別のうち2人未満を除き、すべての状況において、上位5位以内に「(10) レファレンス業務」も含まれていた。以上のことから、3つの職務は、専門図書館を多角的な状況から捉えた結果、実施率が顕著に高い職務であると言える。そのため、専門図書館職員の養成の構成要素となる知識・技術の一部を構成するものと考えられる。3つの職務は、資料・情報の組織化・提供に関わる従来型のサービスと捉えられる。しかし、目録の作成は、近年、図書館システムによって行われ、利用者に提供されるので、図書館システムの仕組みなどに関する知識・技術も求められる。

また、職務の実施状況を機関種別の状況から把握したところ、例えば、民間企業・その他では、検定の結果、「(13) 索引・リスト」「(18) 独自コンテンツ・データベースの作成」「(19) レファレンス DB 作成」「(22) 資料・情報の使用方法の教育・指導」の実施率が有意に高かった。このうち、3つめまでの職務は、発信型の情報サービスと捉えられる。企業内専門図書館では、特に、利用者が部内者に限定され、利用者のニーズに積極的に対応することが求められる。こうした状況と聞き取り調査を踏まえると、企業内専門図書館では、特に、イントラネットなどを活用して電子化された情報を提供すること、資料をPDF化して電子的に提供すること、利用者のニーズを満たし得るデータベースなどを作成することに関わる知識や技術が求められていると言える。こうした知識や技術は、企業内専門図書館に限らず、親機関の職(社)員を利用者とする他の機関種の専門図書館においても、必要とされる知識・技術のひとつとなり得ると考えられる。

今後は、本研究の成果を発展させ、専門図書館職員のキャリア形成のための環境整備のあり方を明らかにしたい。具体的には、次の2点である。第一に、専門図書館職員に求められる知識・技術が、実務の場で、専門図書館職員によって、どのように習得され、向上が図られているのかという点である。第二に、雇用側である親機関が、専門図書館職員の人材育成に対し、どのような方針をもっているのかという点である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 青柳英治 公開型専門図書館の現状と課題：各種調査データを中心に 『びぶろすーBiblos』 査読無、No. 60、2013、pp. 2-6、<http://www.ndl.go.jp/jp/publication/biblos/2013/5/01.html>
- ② 青柳英治 専門図書館職員の資格認定制度：これまでとこれから 『図書館雑誌』 査読無、Vol. 106 No. 10、2012 pp. 708-710
- ③ 青柳英治、長谷川昭子 サービス対象者・機関種別に見た専門図書館の職務内容調査 『明治大学図書館情報学研究会紀要』 査読有、No. 3、2012、pp. 43-49
- ④ 青柳英治 企業内専門図書館と情報専門職：先行研究の整理と検討 『明治大学図書館情報学研究会紀要』 査読有、No. 2、2011、pp. 38-46

[学会発表] (計2件)

- ① 青柳英治 専門図書館職員論をとりまてて：養成・研修とキャリアパスの可能性を中心に 日本体育図書館協議会 2012年度研修会 2012年11月19日 日本体育大学
- ② 青柳英治、長谷川昭子 専門図書館における資料・情報提供サービスに関わる職務内容調査 第59回日本図書館情報学会研究大会 2011年11月12日 日本大学

[図書] (計1件)

- ① 青柳英治 『専門図書館における情報サービス活動にもとづいた職員養成に関する基礎的研究 科学研究費補助金 研究成果報告書』2013、77p

6. 研究組織

(1) 研究代表者

青柳 英治 (AOYAGI EIJI)
明治大学・文学部・准教授
研究者番号：00515075

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし